

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2018/12/31	2019/1/11	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	20,014.77	20,359.70	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	23,327.46	23,995.95	26,951.81	2018/10/3	15,450.56	2016/1/20
円/ドル	円	109.69	109.69	108.48	121.69	2016/1/29	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ~ FRBの過度な利上げ観測や米中通商摩擦に対する懸念が和らぎ、上昇 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+797.74円(+4.08%)、TOPIXが+58.57ポイント(+3.98%)となり、FRBの過度な利上げ観測や米中貿易摩擦に対する懸念が和らぎ、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、精密機器、機械、海運業、輸送用機器などの32業種が上昇する一方、小売業が下落しました。週明けの7日は、①米国の雇用統計が堅調であったこと、②パウエルFRB議長が利上げの一時停止など金融政策の柔軟化に言及したこと、③中国が預金準備率の引下げを実施し金融緩和姿勢を示したことなどを背景に、上昇して始まりました。その後週中にかけても、次官級の米中通商協議やロス米商務長官の米中合意に対する楽観的な発言を背景に米中通商協議の期待が高まったことなどから、続伸しました。10日は、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨などを材料に円高ドル安が進んだことにより小幅に下落しましたが、週末11日は、前日の米国株上昇や円高ドル安の一服などを受け反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	決算発表予定 他		
1月14日	Mon	米国	新築住宅販売件数	11月	544千件	日本 決算発表 : 1/15 東宝	
			製造業受注指数	11月	-2.1%		
			貿易収支	11月	-555億ドル		
1月15日	Tue	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	1月	10.9		海外 決算発表 : 1/14 シティグループ 1/15 JPMorgan・チェース、 ウェルズ・ファゴ 1/16 ゴールドマン・サックス、 バンク・オブ・アメリカ、 ブラックロック 1/17 アメリカン・エキスプレス、 Netflix、 モルガン・スタンレー
		英国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	12月	2.7%		
1月16日	Wed	日本	EU(欧州連合)離脱合意案の議会採決				
			5年利付国債入札				
			機械受注(前月比)	11月	7.6%		
			国内企業物価指数(前年比)	12月	2.3%		
1月17日	Thu	米国	第3次産業活動指数(前月比)	11月	1.9%		
			ページブック(地区連銀経済報告)				
			小売売上高(除自動車)(前月比)	12月	0.2%		
			住宅着工件数	12月	1256千件		
1月18日	Fri	国際	フィラデルフィア連銀製造業景気指数	1月	9.4		
		日本	G20(20か国・地域)財務相・中央銀行総裁代理会議(都内、18日まで)				
		米国	流動性供給入札				
1月19日	Sat	国際	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	12月	0.9%		
			製造業生産(前月比)	12月	0.6%		
			ミシガン大学消費者信頼感指数	1月	98.3		
			TPP(環太平洋連携協定)委員会(都内)				

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ~ FRBが金融市場や景気に配慮する姿勢を示したことを受け、下値を切り上げる展開 ~

今週の日本株市場は、①トランプ大統領と議会とのメキシコとの国境の壁の建設費を巡る対立を背景に米国政府機関の一部閉鎖が続くなど、トランプ大統領の政権運営に対する懸念が高まっていること、②15日、英国議会で採決されるEU離脱案は否決される可能性が高い中、その後の展開が不透明なことなど、欧米の政治的不透明感が上値を抑える一方、①パウエルFRB議長の発言やFOMC議事要旨を受けてFRBが金融市場や景気の動向に配慮する姿勢を示したことは投資家に安心感を与えたこと、②ショートポジションを積み上げてきた外国人投資家による買戻しの余地が大きいこと、③バリュエーション面で割安感があること、④財務省、金融庁、日銀の幹部が年末年始の円高局面で3回に亘り会合を開催するなど、円高の進行を牽制する姿勢を示していることなどから、下値を切り上げる展開を予想します。また、17~18日にかけて開催されるG20財務相・中央銀行総裁代理会議では、世界的な景気減速や政治的不透明感に配慮した対応が検討される可能性があり、注目材料です。その他の注目材料として、日本では16日の機械受注や18日のCPI、米国では本格化する決算発表に加え16日のページブック、連日発表される主要経済指標が挙げられます。

